



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 中部日本放送株式会社

上場取引所 名

コード番号 9402

URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南 直人 (TEL) 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,758	0.7	690	△31.4	906	△25.6	579	△24.3
30年3月期第2四半期	16,646	0.1	1,007	1.7	1,218	3.2	765	△2.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 942百万円(△35.4%) 30年3月期第2四半期 1,459百万円(175.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	21.96	—	—	—
30年3月期第2四半期	29.00	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	71,249	55,919	77.4
30年3月期	71,641	55,462	76.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 55,111百万円 30年3月期 54,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	—
31年3月期	—	5.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	23.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,380	1.3	2,550	△8.3	2,950	△7.4	1,840	△6.7	69.70	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	26,400,000株	30年3月期	26,400,000株
31年3月期2Q	1,321株	30年3月期	1,233株
31年3月期2Q	26,398,737株	30年3月期2Q	26,398,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題への懸念や海外経済の不確実性による影響により、先行き不透明な状況となっております。また、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、167億58百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、営業利益は6億90百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は9億6百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億79百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
31年3月期 第2四半期	15,042	72	879	533	836	85
30年3月期 第2四半期	14,998	406	870	536	777	88
増減率(%)	0.3	△82.3	1.0	△0.5	7.6	△4.0

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、名古屋地区へのスポット投下量が前期を下回る状況の下、テレビスポット収入が減少したものの、テレビのタイム収入やイベント収入が増加し、さらに制作子会社においてイベント企画等の受注があったことなどにより、売上高は150億42百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では、利益率の高いテレビスポットの減収などにより、営業利益は72百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入が増加となったことから、売上高は8億79百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面では、修繕費が増加したことにより、営業利益は5億33百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が8億36百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は85百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億92百万円減少し、712億49百万円となりました。

主な減少要因として、流動資産の「その他」が11億1百万円、受取手形及び売掛金が6億59百万円、減価償却などに伴い有形及び無形固定資産が4億22百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、現金及び預金が10億72百万円、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が7億33百万円それぞれ増加しております。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億49百万円減少し、153億29百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億7百万円、流動負債の「その他」が1億58百万円、退職給付に係る負債が2億25百万円、長期預り保証金が2億30百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、559億19百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により1億4百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い2億5百万円、退職給付に係る調整累計額が1億43百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、第2四半期連結累計期間におけるテレビスポット減収の影響が大きく、売上高・利益ともに前回予想を下回る見通しであることから、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成31年3月期の通期連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
売上高	34,810	34,380	△430	△1.2	33,937
営業利益	2,810	2,550	△260	△9.3	2,779
経常利益	3,190	2,950	△240	△7.5	3,187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	1,840	△150	△7.5	1,971

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	11,371
受取手形及び売掛金	7,616	6,956
有価証券	200	100
たな卸資産	67	100
その他	3,639	2,537
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,821	21,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,980	28,983
減価償却累計額	△17,831	△18,132
建物及び構築物(純額)	11,148	10,851
機械装置及び運搬具	18,667	18,555
減価償却累計額	△16,284	△16,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,383	2,341
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	38	—
その他	1,571	1,605
減価償却累計額	△1,248	△1,268
その他(純額)	323	336
有形固定資産合計	27,215	26,851
無形固定資産	482	423
投資その他の資産		
投資有価証券	19,687	20,420
繰延税金資産	2,113	2,046
その他	454	574
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	22,122	22,908
固定資産合計	49,820	50,183
資産合計	71,641	71,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187	216
未払費用	2,983	2,838
未払法人税等	490	283
引当金	135	157
その他	1,544	1,385
流動負債合計	5,340	4,880
固定負債		
引当金	52	49
退職給付に係る負債	3,218	2,993
資産除去債務	73	74
繰延税金負債	2,423	2,521
長期預り保証金	4,901	4,671
その他	167	138
固定負債合計	10,838	10,449
負債合計	16,179	15,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	49,073	49,177
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,046	51,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	6,734
退職給付に係る調整累計額	△2,917	△2,774
その他の包括利益累計額合計	3,612	3,960
非支配株主持分	803	808
純資産合計	55,462	55,919
負債純資産合計	71,641	71,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,646	16,758
売上原価	9,148	9,543
売上総利益	7,497	7,214
販売費及び一般管理費	6,490	6,523
営業利益	1,007	690
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	192	200
その他	35	27
営業外収益合計	230	232
営業外費用		
支払利息	19	14
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	3
営業外費用合計	20	17
経常利益	1,218	906
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	11	1
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,204	914
法人税等	424	320
四半期純利益	779	593
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	579

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	779	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	205
退職給付に係る調整額	174	143
その他の包括利益合計	679	348
四半期包括利益	1,459	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	928
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,998	870	15,868	777	16,646	—	16,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	77	156	404	560	△560	—
計	15,076	948	16,025	1,181	17,206	△560	16,646
セグメント利益	406	536	942	88	1,031	△23	1,007

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。
3 セグメント利益1,031百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,007百万円と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,042	879	15,921	836	16,758	—	16,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	77	153	406	560	△560	—
計	15,118	956	16,075	1,243	17,318	△560	16,758
セグメント利益	72	533	605	85	690	0	690

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
3 セグメント利益690百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益690百万円と調整を行っています。

3. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 (平成30年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成31年3月期 第2四半期)	増減	
			金額	増減率
テレビ収入	11,758	11,612	△146	△1.2
タイム収入	3,483	3,675	191	5.5
スポット収入	7,969	7,581	△387	△4.9
その他収入	305	354	49	16.1
クロスメディア収入	469	479	10	2.2
イベント収入	521	626	105	20.2
ハウジング収入	417	427	10	2.5
グループ請負収入	140	103	△37	△26.3
合計	13,306	13,249	△57	△0.4

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 (平成30年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成31年3月期 第2四半期)	増減	
			金額	増減率
ラジオ事業収入	1,206	1,207	0	0.1
タイム収入	690	719	29	4.3
スポット収入	496	475	△20	△4.2
その他収入	19	11	△8	△41.6
受託事業収入	178	179	1	1.0
合計	1,384	1,387	2	0.2